

第1回三重県米国関税対策会議 概要

- 1 開催日時：令和7年4月10日（木） 9時50分～10時00分
- 2 議事概要：以下のとおり

（松下雇用経済部長）

- ・ 第1回三重県米国関税対策会議を始める。
- ・ 米国の自動車に対する追加関税や、広範囲の品目に対する相互関税の措置に対して、県内における産業や雇用を守り抜くための対策を速やかに実行に移すため、知事をトップとした関係部局長等で構成する対策本部を設置した。
- ・ 本日の会議は、国への働きかけを含めた対策の準備を進めるため、県内産業の状況や県の対応状況を共有し、部局間の連携を図ることを目的に開催するものである。
- ・ 次第1の県内産業の状況について、雇用経済部から説明をお願いする。

※ 資料1－1について、雇用経済部（稲葉副部長）から説明

（松下雇用経済部長）

- ・ 続いて、農林水産部から説明をお願いする。

※ 資料1－2について、農林水産部（枡屋部長）から説明

（松下雇用経済部長）

- ・ 次に、次第2の県の対応状況について、雇用経済部から説明をお願いする。

※ 資料2について、雇用経済部（稲葉副部長）から説明

（松下雇用経済部長）

- ・ 続いて、農林水産部から説明をお願いする。

※ 資料2について、農林水産部（枡屋部長）から説明

（一見知事）

- ・ 資料1－1について、自動車と自動車部品については、追加で関税が課されるという考え方で間違いないか。また、相互関税も同様の考え方で、現時点では一律に10%が課せられているという理解で良いか。

(松下雇用経済部長)

- ・ そのとおりである。
- ・ 最後に、知事からコメントをお願いしたい。

(一見知事)

- ・ 今回の関税対策については、先手の対応が難しいところではあるが、大事なことは瞬発力であると考えている。まずは国が対応していくことにはなると思うが、状況を見極めて県ができることに速やかに取り組まなければならない。
- ・ 4月4日には、相談窓口を設けたところであるが、早期の対応として良かったと思う。今のところ相談はないが、引き続きアンテナを高くして取り組んでほしい。また、金融機関においても相談窓口を設置しているので、連携を取れるようにしておいてほしい。
- ・ この関税に対する対応は恐らく長期化する。最低でも半年はかかるものであるので、持久戦を覚悟してほしい。アメリカの国民の声が政策に反映されることとなるが、時間がかかる。
- ・ 例えは良くないかもしれないが、新型コロナウイルスへの対応に近いものがある。しかし、今回は交渉事であり、一定予測できる部分も出てくるので、状況を把握して手を打っていくことが大事である。
- ・ 交渉がうまくいくまでの時間で、影響を受ける事業者も出てくる可能性がある。半導体はどうなるか分からないし、医薬品も関税をかける方向に変わってきている。そういった事業者に対して支援するため、補正予算も含めて検討しなくてはならない。
- ・ 総括すると、関税に関する影響を把握するとともに会議を定期的に行い、情報共有していきたい。
- ・ 二点目であるが、国へ要望を挙げていかななくてはならない。現場で色々な事態が起こる。国においても情報を収集すると思うが、我々からも要望する必要がある、必要に応じて知事会とも連携を取っていく必要がある。
- ・ 県の対応としては、雇用経済部と農林水産部で構わないが、海外の情報に関しては、政策企画部の国際部門でも把握してほしい。